

国公立大学図書館協力委員会平成 25 年度活動報告  
(上半期：平成 25 年 4 月～25 年 10 月、秋季の予定を含む)

## I 委員会構成及び活動記録等

### I-1 委員長館

平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日 横浜市立大学

平成 25 年 8 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日 早稲田大学

### I-2 委員館 (\*常任幹事館)

国立大学 \*東京大学、\*筑波大学、京都大学、名古屋大学

公立大学 \*横浜市立大学、\*大阪市立大学 (平成 24 年 8 月より常任幹事館)  
首都大学東京

私立大学 \*慶應義塾大学、\*早稲田大学、立教大学、明治大学、  
立命館大学、愛知学院大学

### I-3 会議

#### 1 本会議

##### 1) 第 74 回国公立大学図書館協力委員会

期 日 平成 25 年 7 月 26 日 (金)

会 場 大阪市立大学学術情報総合センター

##### 2) 第 75 回国公立大学図書館協力委員会【予定】

期 日 平成 25 年 11 月 29 日 (金)

会 場 早稲田大学

#### 2 常任幹事会関係

##### 1) 平成 24 年度第 2 回常任幹事会

期 日 平成 25 年 7 月 26 日 (金)

会 場 大阪市立大学学術情報総合センター

##### 2) 平成 25 年度第 1 回常任幹事会【予定】

期 日 平成 25 年 11 月 29 日 (金)

会 場 早稲田大学

#### 3 連携・協力推進会議

##### 1) 第 6 回

日 時 平成 25 年 7 月 30 日 (火)

場 所 国立情報学研究所

#### 4 国立国会図書館関係

##### 1) 第 18 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

期 日 平成 25 年 10 月 3 日 (木)

会 場 国立国会図書館東京本館／関西館

2) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会【予定】

期 日 平成 25 年 11 月 29 日 (金)

会 場 国立国会図書館東京本館

5 著作権関係

1) 第 53 回 著作権に関する図書館団体懇談会

期 日 平成 25 年 4 月 26 日 (金)

会 場 東京大学総合図書館

2) 第 36 回 図書館における著作物の利用に関する当事者協議会

期 日 平成 25 年 5 月 24 日 (金)

会 場 東京都立中央図書館

3) 平成 25 年度第 1 回大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ合同会議

期 日 平成 25 年 6 月 10 日 (月)

会 場 早稲田大学中央図書館

4) 第 54 回 著作権に関する図書館団体懇談会

期 日 平成 25 年 8 月 20 日 (火)

会 場 日本図書館協会

5) 第 37 回 図書館における著作物の利用に関する当事者協議会

期 日 平成 25 年 9 月 2 日 (月)

会 場 日本書籍出版協会

I-4 事業

1 大学図書館シンポジウム【予定】

テーマ The University Library of the Future 大学図書館の未来

期 日 平成 25 年 10 月 31 日 (木)

会 場 パシフィコ横浜 (第 15 回図書館総合展会場)

備 考 日本図書館協会大学図書館部会と共催

2 出版

1) 大学図書館協力ニュース

Vol.34 No.1~3 発行

2) 大学図書館研究

No.98 発行

3 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) への派遣

1) ICOLC 2013 年秋季会議

期 日 平成 25 年 10 月 12 日 (土) ~ 10 月 18 日 (金)

場 所 リトアニア、ビリニュス大学

派遣者 小野 亘 (一橋大学) 保坂 睦 (慶應義塾大学)

II 春季理事会 (平成 25 年 5 月開催) 以降の主要な事項

II-1 (第 74 回) 国公立大学図書館協力委員会関係

### 1 『大学図書館研究』の今後の刊行形態について

平成 25 年度から、本誌の冊子としての有償刊行を維持しつつ、試行的に、刊行後一定期間を経過した掲載記事・論文をウェブサイトは無償公開する。また、過去分についても速やかに無償公開することが承認された。冊子の有料刊行を止めるためのビジネスモデルについて継続して審議を行うことが確認された。

### 2 大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後相当期間」の扱いについて

大学刊行の定期刊行物について、各大学図書館が受入れた時点で「発効後相当期間」を経過したとみなす趣旨の新たなガイドラインを作成し、それを以って意見募集を行うことについて承認された。

### 3 著作権保護期間延長への対応について

カナダ研究図書館協会 (CARL) から国立大学図書館協会宛に、TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉の中で検討されている、著作権保護期間の著者の没後 70 年への延長 (日本の場合は没後 50 年) に対する反対の共同声明の発表について打診があり、大学図書館著作権検討委員会を検討の窓口とすることが承認された。

同委員会にて検討を行い、8 月 14 日に内閣官房 TPP 政府対策本部へ意見を提出した。また、この件について、カナダ研究図書館協会 (CARL) に回答文書を提出した。

## II-2 第 6 回連携・協力推進会議 (平成 25 年 7 月 30 日開催) 関係

### 1 機関リポジトリ推進委員会について

機関リポジトリ推進委員会規程案及び委員名簿が承認された。

### 2 SCOAP<sup>3</sup>について

CERN (欧州原子核研究機構) は 2014 年 1 月からの SCOAP<sup>3</sup> 開始について、出版社との契約に踏み切ることを決定した。

SCOAP<sup>3</sup> への正式な参加契約書である MoU (Memorandum of Understanding) も確定しつつあり、署名にむけて NII、KEK、国公私立大学図書館協力委員会が協議の準備を行っている。

APS (American Physical Society) が SCOAP<sup>3</sup> から離脱したことにより、同学会発行の Physical Review C 及び Physical Review D が SCOAP<sup>3</sup> 対象誌から削除された。それにより、SCOAP<sup>3</sup> 全体の拠出額がほぼ半減し、日本の分担額も減額される見通しである。

### 3 APC (Article Processing Charge) に係る調査について

オープンアクセス誌の急速な普及に伴い、APC (Article Processing Charge) の機関負担モデルを実施または検討する出版社が増えている。そこで、NII (SPARC Japan) において、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)、国立大学図書館協会学術情報委員会及び有識者の協力を得ながら、日本におけるオープンアクセス誌への投稿状況及び海外の APC 機関負担モデル実施例の調査を行い、オープンアクセス化推進への効果等を予測し、APC 機関負担モデルの妥当性を検証・評価する。

## II-3 国立国会図書館関係

国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 32 号）が平成 25 年 7 月 1 日に施行され、オンライン資料収集制度が開始された。これに関連して、以下の二つの案件について、国公私立大学図書館協力委員会から各大学図書館協議会を經由して、各大学図書館への周知を行った。

○オンライン資料収集制度における機関リポジトリの取り扱いについて（対象除外）

○デジタル化資料の図書館送信に伴う事前除外手続きにおける博士論文の取り扱いについて（平成 25 年 7 月 1 日 権利者の除外申請受付開始）

8 月 2 日に開催された第 2 回東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ会議において、下記の件について検討した。

○11 月に「中間まとめ」の報告会を開催する。

○年内締切とした各大学での東日本大震災の記録についての取組のアンケートを実施する。